

議 事 録

会議名	第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会		
開催日時	平成30年9月25日（火）		
開催場所	寒川町役場 東分庁舎 第一会議室		
出席者名、欠席者名及び傍聴者数	<p>■出席者 長沼委員、古山委員、岩井委員、山崎委員（委員長）、中村委員、三木委員（副委員長）、鈴木委員、柏木委員（出席者名は要綱の順による）</p> <p>■欠席者 なし</p> <p>■傍聴者 5名</p>		
議 題	<p>議題（1）寒川町学校給食センター整備に向けた検討スケジュール（平成30年度）</p> <p>（2）第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会検討資料 ・寒川町の学校給食の現状と課題・給食提供方式・寒川町の方針</p>		
決定事項	—		
公開又は非公開の別	公開	非公開の場合その理由（一部非公開の場合を含む）	
議事の経過	<p>議題</p> <p>（1）寒川町学校給食センター整備に向けた検討スケジュール（平成30年度）</p> <p>【事務局】 資料2「寒川町学校給食センター整備に向けた検討スケジュール（平成30年度）」の説明を行った。</p> <p>【山崎委員長】 第2回の整備方針では、あり方を踏まえて規模や機能を考えることになる。第3回では、施設等についてより具体的な検討を行うことになる。</p> <p>【委員】 異議なし</p> <p>（2）第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会 ・寒川町の学校給食の現状と課題・給食提供方式・寒川町の方針</p> <hr/> <p>資料3「第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会 検討資料」 寒川町の学校給食の現状と課題について</p> <p>【事務局】 資料の説明を行った。</p> <p>【山崎委員長】 給食実施に伴い児童・生徒の推計が、給食センターの規模に関わ</p>		

ってくる。

【岩井委員】表 1-3 では 1500 人程度減少するが、表 1-4 では逆に増加している要因は何か。

【事務局】町の人口減少に歯止めをかける施策を実施していく。子育て世帯の呼び込み等の施策を実施することにより、表 1-4 の人口シミュレーション結果のようになると想定される。センターの規模を推定する上では、両者の推計結果を検討することが必要であると考えている。

【岩井委員】願望と現実が一致しないことが多い。具体的な政策として、20～40 代の世帯が流入しない限り、子供の数は増加しない。町としてビジョンを持っているか。

【事務局】中学の給食を出している周辺自治体は少ない。仕事にも行きやすいなどの施策を考えている。

【長沼委員】子育て世代の娘がいる。住みにくいと感じている。他自治体は子育てに対する補助が多い。高齢者が多いと感じている。センター化に向けて、子供が住みやすい町になるのか。流出している人たちも多いと感じている。多くの方が町に移り住んでくれるのであれば、センター化はよいと考える。町の方針が分かると考えやすい。

【事務局】実際に感じられていることは町の課題と認識している。給食をとおして食という面で町の魅力を向上させて行くことを考えている。全体のまちひとしごと創生については、町全体のことを検討している。HP 等で町の本気度を感じていただければと考えている。おむつの袋の補助等、小さなことについても様々な施策を講じ始めている。町の取り組みを信じていただきたい。

【山崎委員長】人口推計については、各委員の思うところが多いと思う。日本全体が減少傾向にある。魅力的なまちづくりを地方創生の一環としていろいろとやっている。規模を設定する際にオーバースペックとなるのは好ましくない。ゆとりのある規模も必要となる。人口推計と絡めて後ほど意見をいただきたい。数字の動向に差があるため、設定するのが難しいと感じている。

【山崎委員長】現状と課題についてはいかがか。

【三木委員】P. 4 の旭小学校の児童が減っていないとあるが、減少幅が小さいとは言え、減っているため、表現は改めた方がよいのではないか。

【事務局】修正する。

【鈴木委員】食育について、栄養士は給食の時間を大切にしている。子供たちの所に行って、指導をしている。例えば偏食のある児童に対し、担任と連携して個別指導を行っている。表 1-6 に「栄養士等による給食時間における個別指導」を追加してはいかがか。

【事務局】追加する。

【岩井委員】人口増もありうる。海外の方の流入が日本全体で増える可能性があることから、4000 食程度の規模が維持できる可能性はある。その他として、町が行うさまざまな施策を行っていることから、増える可能性もある。その場合、給食にも影響がある。食の多様化についても検討する必要が出てくる。給食は同じものを大量に一度に作ることから、安く提供できる。食の多様化が進むことによってそれが通用しなくなる恐れがあるため、そのような視点

を持って検討していただきたい。

【山崎委員長】多様化の問題と効率性を考える必要がある。アレルギー対応も同様の考え方である。

【山崎委員長】P7の表1-5の表について、5校の小学校の延床面積を合わせると1,600㎡程度。調理場のみで配膳室等が入っていないか。食数と面積の関係は計画面積を検討するときに考えていく必要がある。

【事務局】面積については、調理場のみの面積になっている。

【山崎委員長】教室以外のランチルームで食べる等の食育はなされているのか。

【柏木委員】南小学校では栄養士が月1回、学年毎に全クラスの児童が集まり、栄養士の方に話をしてもらったりして、ランチルームを活用している。知識を得ること、栄養士や調理員の話聞く、いつもと違う友達と食事することなど、いろんな意味で食育につながっていると考えます。

【山崎委員長】普段は45分程度の給食時間だが、ランチルームの時は、時間は特に長く取る必要はないか。

【柏木委員】通常と同じ時間としているが問題ない。

【山崎委員長】アレルギー対応についてきびしい環境で対応していると思われるがそういった点で問題はないか。

【岩井委員】聞いた話では、学校給食では食材を仕入れて調理するが、仕入れは卸問屋等との信頼関係で成り立っている。アレルゲンが入っていないと言われたが、入っていたというケースも聞いている。学校の現場だけでなく、生産者から一貫した管理が必要である。そして製造者の責任を明確にしていき、学校と業者との協定を結んでいくことが必要である。特にセンターになって委託などをしていく場合は、二重三重のチェックの体制をとっておくことが必要になってくる。

【山崎委員長】P11の小学校の課題について。環境がかなり厳しい面で改善しないといけない課題が上がっているが、学校によって差があると思うが、特に苦労している点などいかがか。

【事務局】学校の施設については、建物の老朽化、什器備品の老朽化が進んでいる。故障等で停止すると給食が提供できないという事態も想定される。今まさに綱渡りの状態ではある。丁寧な扱いなどによって回しているのが現状である。

【長沼委員】経験者の立場からの意見ですが、設備等は確かに老朽化しているが、20年くらい前か0-157の問題が発生したくらいから、衛生面に対しての考え方が大きく変わり、調理員一人一人に対しての衛生面に関する負担が増えた。一つの工程の中で、手洗いをするエプロンを変える、導線の面など多くの負担が増えている。施設的には古い調理場になるため、今の衛生基準に合わせると調理員の動き（動線）とギャップがある。調理員の体にはかなり負担がかかっていると考えます。このことから調理員に負担がかからない施設を整備すべき。直営であっても委託であっても、調理員の疲労度が全く違ってきていて事故につながる要因になっているのではないかと思います。

【鈴木委員】今夏は特に猛暑だったため、日によっては40度を超えるような日もあり、労働環境の改善をしてほしいところがある。また、老朽化がひどいということがあり、資料のなかに15年をスパンと考えるとの記述もあったが、

その先の施設整備の改修計画や調理器具の交換計画も考えていくことが必要ではないかと考える。30年経っていて壊れたため、急速冷蔵庫を買い換えてもらったこともあるが、設備の故障は年数をみていれば、ある程度予測がつくことなので、それに基づいて予算をとるなどのことを考えていけるとよいと思う。

【山崎委員長】現状の設備の更新と、給食センターを作った時の設備の更新の面2つの視点からの意見ということですね。施設面と設備面の老朽化が、人的なことにも負担をかけているということではないかと思う。

【山崎委員長】スクールランチの需要が示されているが、これは、特殊な事情ということで、今後、給食センターになった場合でも、スクールランチを提供する可能性があるのか。

【事務局】センターで考えている給食は、中学校は全員喫食を想定している。スクールランチの現在の利用状況が低いのは、あらかじめ頼む必要がある等使い勝手が悪い、自分のみスクールランチというのも頼みにくいということもあるかもしれない。なお、6月で業者が変わり味はよくなったと聞いている。

【山崎委員長】食の多様化などにより、センターで対応できないなどの場合は、そういった形で個別の対応が必要になってくるという点について確認したい。

【事務局】現時点では、考えていないが、センターで対応できないなどの場合を検討する必要があると考える。

【山崎委員長】中学校給食の実施に伴い、現在のままの喫食時間では無理なので、小学校の給食時間をみても40分弱は必要になってくるかと考えられることから、日課表の変更は必要になるであろう。全体として、20分程度延びる可能性がある。現在も12時50分位からなので、食べる時間が遅くならないように、スタートを早くする必要が出てくるかもしれない。

【山崎委員長】P14の神奈川県都道府県別学校給食実施状況で神奈川県が最下位になっているが、県としての施策は何かあるのか。

【事務局】県の施策で補助を出す等の動きはない。県が先頭に立って市町村の給食の実施率を上げるという意図は感じられない。

資料3「第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会 検討資料」

・給食提供方式 ・寒川町の方針について

【事務局】資料に添って説明を行った。

【山崎委員長】調理方式や提供方式について何かご意見はありますか。

【古山委員】安全性について、センター方式がもっとも安全とあるが、逆を言えば、食中毒等が発生するとすべての学校が食中毒になる可能性があると考えられるので、この表記についておかしいと思う。

【岩井委員】安全性は、この方式だから安全というものではない。安全性というのはシステムと人によるものである。よって人の安全、衛生教育をどうやって徹底する。それには、センター方式だと一括集中して教育がしやすいとい

うのはわかる。センター方式だから最も安全というのは飛躍している。もう少し根拠のある表現としたほうが良い。それと、センター方式の場合はリスク管理をしなくてはならない。食中毒が起きてしまうと、給食センターだと人数も多くマスコミにも取り上げられやすい、町としてこういった時の対応をどうするかという教育もしなくてはならない。

【事務局】センター方式については表現が飛躍している部分もあり表現を修正する。

【鈴木委員】自校方式が、一括集中管理に比べて安全性の確保が難しいという表現についても検討をしてほしい。人が少なければ共通理解がしやすいことや、栄養士が現場で注意等がしやすいという点もある。

【岩井委員】栄養士がいるから衛生管理ができるというのは誤りである。栄養士より衛生管理のプロとして衛生管理士がいるという点もある。

【山崎委員長】安全性に関しては、複数の視点を考慮して検討し、記載内容を検討してほしい。

【事務局】承知した。

【山崎委員長】ほかに意見についてはあるか。

【岩井委員】方針はあたり障りがなく、逆に言うと夢がなさ過ぎるのではないか。例えば、センター方式にしたら食育はこういったことができるといったようなことも。今やっていることの引き継ぎではないので、未来志向のプランニングが必要ではないか。食育と書いてあるが、誰に食育をしていくのか、小学生を想定して記載していると思われるが、実際小学生に食育をして効果が上がっていないのではないか。なぜかという、大学生の食生活はめっちゃくちゃであり、これは、誰の責任かと考える。これは、食育が失敗しているわけではなく、対象が間違っているのではないか。食育を誰にしたらよいかというと親である。センター方式にすると栄養士に余力が生まれ、児童だけではなく、親や教員への食育もできるというような夢の持てるビジョンを出してもらいたい。

【山崎委員長】今いただいた意見からも、コンセプトをしっかりと方針の中に入れていくこと。もう一つは、教育や研修機能、子供達だけでなく親も含めて、他にも食育の付加機能をどう入れていくかということも含めて未来に向けた食の在り方を含めた寒川町のコンセプトを強く出したらどうかという提案かと思うがいかがか。

【鈴木委員】児童数 550 名に対して県の栄養士が 1 名と 4 校で県の栄養士が 1 名の計 2 名、町の栄養士が 3 名と、1 校で 1 名と非常に手厚い状況であるが、センター化に伴い、各教室に行って食育を進めるなど、今までと同じ食育を行うのであれば、栄養士も同等程度の人数が必要と考える。もう 1 点、P16 各給食調理方式における調理から喫食までの流れについて配送について 20 分と記載しているのは、1 校につき 1 台の配送車を考えているのか。

【岩井委員】ここでは、各校へ配送、その後各階への配膳が前提となっている。実は、この方式は、センターで作ったものを保温機に入れて、そのまま出すという考えである。今は、調理したものは冷蔵保存冷凍保存にしておく。それで、それぞれ再度温めて出すという方式や、新しいシステムや調理器具ができていますので新しいシステムや調理器具を研究していったほうがよい。また、故障等を考えると、大きい調理器具を一つ整備するより、その半分の

	<p>大きさのもので二つ、又は3分の1のものを3つ用意した方が良い、新しい調理場の理念を確立しておくことも大事である。箱ものを作るのではなく、メンテナンス等を含めたイニシャルコストをどう考えるかという視点が、この資料からは見えないので、ぜひ専門家にアドバイスを求めるとよい。もう一つは、給食センターの稼働率が180日となると、残りの180日何をするのかを業者の立場で考えたとき、180日も稼働できなければ採算は取れないので、採算をとるためには食材コストを下げ人件費を下げることになる。そうすると食の質も落ちてくると考えられる。よって請け負う業者も喜べるようなWIN-WINの関係を作らないといけない。また、今回のテーマとは違うが、学校給食だけでなく、高齢者人口は急速に増加しており、75歳以上の介護が必要な人たちの食事という大きな需要があるので、新しく作る施設で町民全体が喜ぶような食事サービスを考えてもいいのではないかなと思う。</p> <p>【山崎委員長】岩井委員のご提言では、次世代につなげるような学校給食センターにしていくようなご意見をいただきました。</p> <p>【山崎委員長】基本方針や諸室一覧について、各委員の意見を踏まえて検討修正箇所があれば修正していただきたい。</p> <p>【山崎委員長】建築の立場からの意見ですが、延床面積についてはあまり狭いと作業効率が下がり、安全性の問題にも関わってくると思われるので、ソフト、ハードとも今後検討して欲しい。</p> <p>【古山委員】保護者からの意見としてデリバリー方式やセンター方式といった話が出てきて、保護者が混乱しているという話を聞いている。特に保護者への説明がなく不安を抱いているので、まずは保護者の賛同を得るためにも保護者へ向けて説明をしていただきたい。また、合わせて、夢がないという話があったが、保護者の中には、センター方式になるとで自校方式よりも悪くなるというイメージを思っている人がいると聞いている。また、一部の小学校の先生方の中には、自校方式の継続を望んでいる方がいると聞いたことがある。センター化することにより、自校方式よりも良くなるということを示していかないと賛同を得られないと思うのでぜひ検討してほしい。</p> <p>【事務局】説明会については検討をしっかりと行っていく。</p> <p>【山崎委員長】その他、意見はないので以上とする。</p>
<p>配付資料</p>	<p>資料1. 寒川町学校給食センター整備内部検討委員会要綱、委員名簿 寒川町学校給食センター整備外部検討委員会要綱、委員名簿</p> <p>資料2. 寒川町学校給食センター整備に向むけた検討スケジュール（平成30年度）</p> <p>資料3. 第1回寒川町学校給食センター整備外部検討委員会 検討資料</p> <p>参考資料 寒川町学校給食検討経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年11月 寒川町記者発表資料 ○平成26年7月 中学校給食実施にあたっての基本方針 ○平成26年6月 寒川町学校給食検討会まとめ ○平成25年4月 寒川町学校給食あり方検討委員会報告書
<p>議事録承認委員及び 議事録確定年月日</p>	<p>出席委員全員により承認（平成30年11月2日確定）</p>